

歴史隔たり 安保で重要性

日本は戦前戦中に朝鮮半島を植民地支配した。日韓基本条約は1965年6月に調印され、同年12月に発効した。韓国の対日請求権問題では日本が韓国に賠償する億、有償2億、の経済協力をを行い、「完全かつ最終的に解決された」と確認する請求権協定を締結した。

22、23年の一人当たり名目国内総生産(GDP)が日本を上回った。音楽や映画、ドラマなどを導いた文化交流は「層進み、両国の往来本数は昨年、計約1204万人と過去最多を記録した。共同通信社が今年3、4月

に日本国内で実施した世論調査で、韓国に親しみを「感じると答えたのはつらら」といえるを含め計47%「感じない」は計53%だった。理由は「KPOPや文化が身近」「歴史問題を巡る根強い反日感情」がそれぞれ最多だった。支援する韓国の財団への10億円拠出などで合意したが、17年に就任した革新系の文在寅大統領の下で事実上白紙化された。元徴用工問題では、日本企業に賠償を命じる18年の韓国最高裁判決により対抗措置の応酬に発展。経済・安全保障の協力が停滞した。保守系の尹錫悦大統領は韓国側が賠償金を肩代わりする解決案を発表。関係修復を進めたが、今年4月に罷免された。元慰安婦の李喜泳さん(96)は「次の大統領にはすぐに慰安婦問題の解決に取り組んでほしい」と主張。再燃する可能性もある。(ソウル共同)

日本と韓国が、国交を正常化する基本条約に調印してから6月22日で60年となる。歴史問題を巡る摩擦は絶えず、互いの主張の隔たりは今も大きい。中国や北朝鮮、ロシアによる軍事活動が活発化する中、安全保障分野の協力の重要性が指摘されている。近年は文化、人的交流が拡大してきた。石破茂首相は日韓関係の構築が「地域の平和と安定にとって極めて重要だ」として、最重要課題に位置付ける。

日韓国交正常化60年

韓国は核・ミサイル開発を進める北朝鮮や覇権主義的な動きを強める中国をにらみ、米國を加えた3カ国の協力を

未来志向の関係へ相互努力

韓国の友人からは「過去、古代まで歴史をさかのぼる問題」さえなければ日韓関係は「基本的には日韓関係は良好だ」と言われる。「道好だった。まず、日韓は一衣帯水の関係である」と認識する。1910〜45年の約35年間、ことが大切だ。



首相補佐官長島 昭久氏

「過去、古代まで歴史をさかのぼる問題」さえなければ日韓関係は「基本的には日韓関係は良好だ」と言われる。「道好だった。まず、日韓は一衣帯水の関係である」と認識する。1910〜45年の約35年間、ことが大切だ。

韓日の主導で地域共同体を

1965年の日韓国交正常化には、韓国で学生たちの大きな反対デモが起きた。日本の領土問題が強烈に燃え、い

1965年の日韓国交正常化には、韓国で学生たちの大きな反対デモが起きた。日本の領土問題が強烈に燃え、い

1965年の日韓国交正常化には、韓国で学生たちの大きな反対デモが起きた。日本の領土問題が強烈に燃え、い

- 1965年 ●日韓基本条約調印、国交正常化
- 93年 ●慰安婦問題で強制性を懸けた河野談話
- 95年 ●植民地支配への反省とおわびを表明した村山談話
- 98年 ●小泉首相と金大中大統領が日韓共同宣言
- 2002年 ●日韓がサッカー・ワールドカップ共催
- 12年 ●李明博大統領が竹島上陸
- 15年 ●日韓両政府が慰安婦問題に関する合意発表
- 18年 ●元徴用工訴訟で韓国最高裁が日本企業に賠償を命じる判決
- 19年 ●日本が半導体材料の対韓輸出規制を強化、両国関係は「戦後最悪」と罵られるほど悪化
- 23年 ●菅内政府が元徴用工問題の解決策発表。岸田文雄首相と尹錫悦大統領が関係正常化で合意
- 25年 ●国交正常化60年



ラ・ジョンイル 40年ソウル生まれ。大統領府の国家安保補佐官などの他、2004、07年に駐日大使を務めた。

1965年の日韓国交正常化には、韓国で学生たちの大きな反対デモが起きた。日本の領土問題が強烈に燃え、い

| 日韓の主な懸案に対する立場 | |
|---------------------------------------|--|
| 日本 | 韓国 |
| 日韓請求権協定により解決済み。韓国最高裁の日本企業への賠償命令は国際法違反 | 元徴用工問題は、日本企業の賠償を韓国側が肩代わりする解決案を発表。ただ否定的な世論は強い |
| 日韓合意により最終的かつ不可逆的に解決。合意履行を要求 | 文在寅政権は、当事者の意見を十分に反映してほしいとして合意を事実上白紙化 |
| 日本固有の領土。韓国が不法占拠している | 韓国固有の領土。日本が不法な領有権主張を繰り返している |

影落とす植民地支配

日韓の間には、高根県・竹島(韓国名・独島)の領有権問題に加え、植民地支配を巡る歴史問題が今も横たわる。元従軍慰安婦や元徴用工の問題が最大の懸案で、両国関係に影を落とすことになった。日本は1965年の日韓請求権協定で解決済みだとする一方、韓国では補償や謝罪が不十分だとの声が根強く、今後も関係を左右しそうだ。軍事独裁の朴正熙大統領は65年、日本からの日韓の経済協力を